

施策：	18	セーフティネットの推進	財務コード	01070601-01-446
基本事業：	05	市営住宅の維持管理	担当部	総務部
基本事業の 成果指標	市営住宅に関する事故件数 市営住宅料金徴収率		担当課	管財課
			担当係	管財担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市営住宅			【住宅の修繕】 ・筑紫野市公営住宅等長寿命化計画に基づき、修繕及び改善を行う。 【市営住宅の家賃徴収】 ・2名1班の3班体制で徴収を行う。 ・住宅管理システムを構築する。 （家賃算定・滞納者リスト作成・督促催告書作成・納付書等）						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
安全で快適な状態で居住者が生活できるように住宅の管理を行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度 実績	06年度 実績	07年度 当初	08年度 要求	09年度 計画	10年度 計画	目標
収納率		%	96.46	94.73	98.42	98.42			
5. コスト									
事業費		計	千円	3,681	3,536	4,804	10,877		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	3,681	0	25	25		
一般	千円	0	3,536	4,779	10,852				
正職員人工数		人工	0.75	0.7	0.75				
正職員人件費		千円	5,861	5,616	6,286				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	9,542	9,152	11,090	10,877			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		・使用料の収納率向上を図るため、入居者に対して口座振替を推進しているが、昨年度と比較すると104世帯から微減となっている。 また、新規入居者に対しては入居説明会等で、納め忘れのないように口座振替を勧めている。 ・徴収率については、令和3年度100%、令和4年度98.21%、令和5年度96.46%、令和6年度94.73%となり、徴収率が下がったが、引き続き令和3年度の手法を踏襲しつつ、特に現年度の納付遅れがないように注力し入居者の納付意識の向上を図っていく。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地あり						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善方向性			維持	見直し	廃止	事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
市営住宅における効率的な住環境整備を行う			住宅管理システム導入による事務の効率化について検討する。						
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
入居者の高齢化、単身化が顕著となっている。 （令和7年3月31日現在） 入居戸数 242戸 / 334戸 保護世帯数 …… 54世帯									